

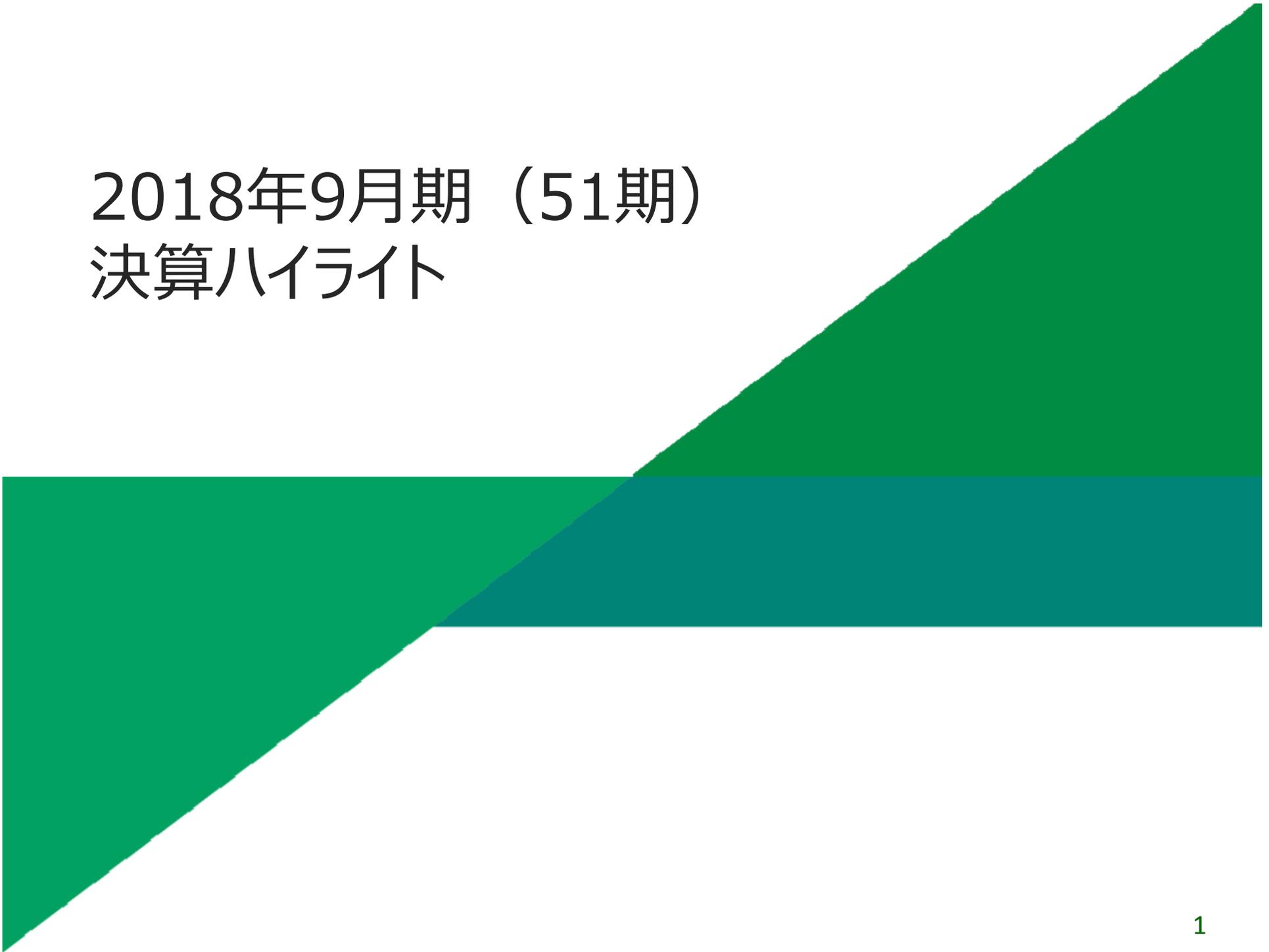
CHODAI



株式会社長大 2018年9月期（51期）
決算説明会

2018年12月5日

2018年9月期（51期） 決算ハイライト



連結業績とトピックス

(金額単位：百万円)

(連結)	2017年9月期 実績	2018年9月期 実績	前期比
受注高	29,183	29,880	102.4%
売上高	26,661	28,969	108.7%
営業利益	1,531	1,709	111.6%

- 国内において、基幹事業の安定受注に加え、近年益々顕在化する自然災害リスクに備える国土強靱化の推進や社会資本老朽化、また急速に高度化するICTへ対応し、受注高・売上高を確保。
- 海外において、鉄道建設関連事業に積極的に取組んだ結果、新規顧客を開拓し、基幹の橋梁設計・施工監理業務と並ぶ、二本柱としての事業へと成長。
- 連結子会社は売上高を伸ばし連結業績に寄与。特に基礎地盤コンサルタンツ(株)は洋上風力発電事業等の再生エネルギー関連事業が前期に引き続き好調。

個別業績とトピックス

(金額単位：百万円)

(個別)	2017年9月期 実績	2018年9月期 実績	前期比
受注高	16,604	16,607	100.0%
売上高	13,811	15,718	113.8%
営業利益	495	839	169.2%

- 構造事業では、橋梁設計、災害復旧関連業務や耐震補強業務に加え、次世代の橋梁点検技術開発に取り組み、また国が進めるi-construction進展に寄与。
- インフラマネジメント事業では、スマート I C の導入検討業務等を通じて既存道路インフラの有効活用および地域活性化に寄与。またビックデータを活用した交通計画業務を多く受注。
- 社会事業では、環境・ITS・情報システム等基幹事業に加え、PPP/PFIの売上高が増加。アドバイザー業務、運営業務双方において地域創生に貢献。

2019年9月期（52期） 業績見通し・経営方針

連結及び個別通期業績予想

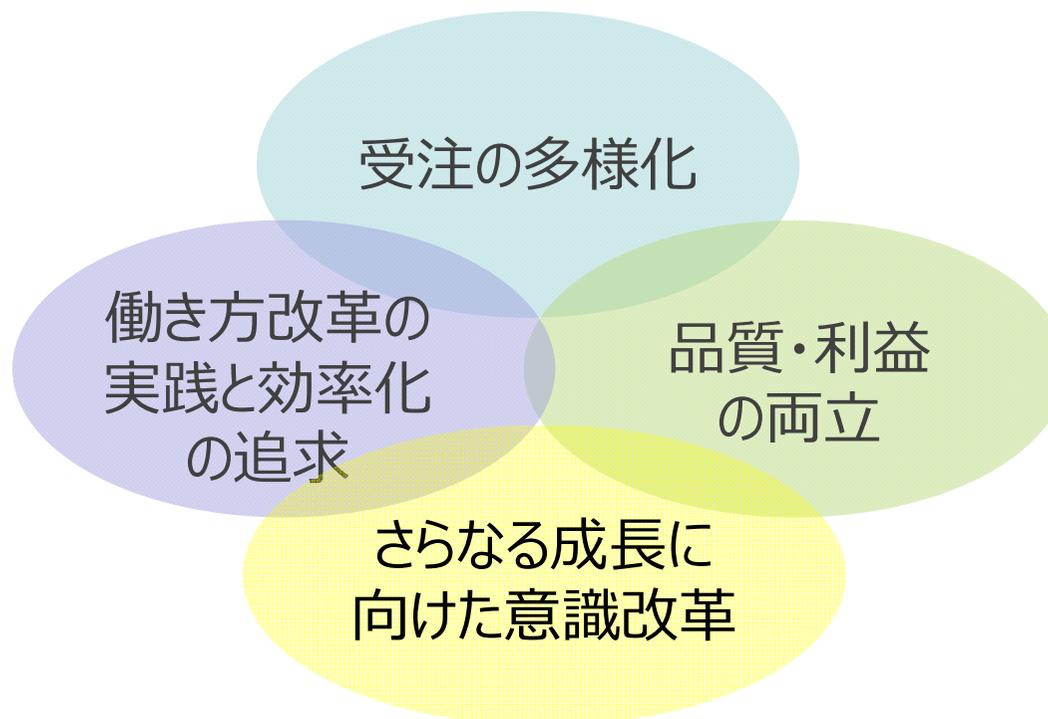
(金額単位：百万円)

(連結)	51期	52期 (当期予想)	前期比
受注高	29,880	29,300	98.1%
売上高	28,969	29,100	100.4%
営業利益	1,709	1,650	96.5%
経常利益	1,716	1,630	95.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,071	880	82.1%

(金額単位：百万円)

(個別)	51期	52期 (当期予想)	前期比
受注高	16,607	16,500	99.4%
売上高	15,718	16,000	101.8%
営業利益	839	770	91.8%
経常利益	1,046	1,045	99.8%
当期純利益	695	625	89.9%

52期の運営キーワード



一部上場企業としての経営基盤の強化

N E X T 5 0 への飛躍

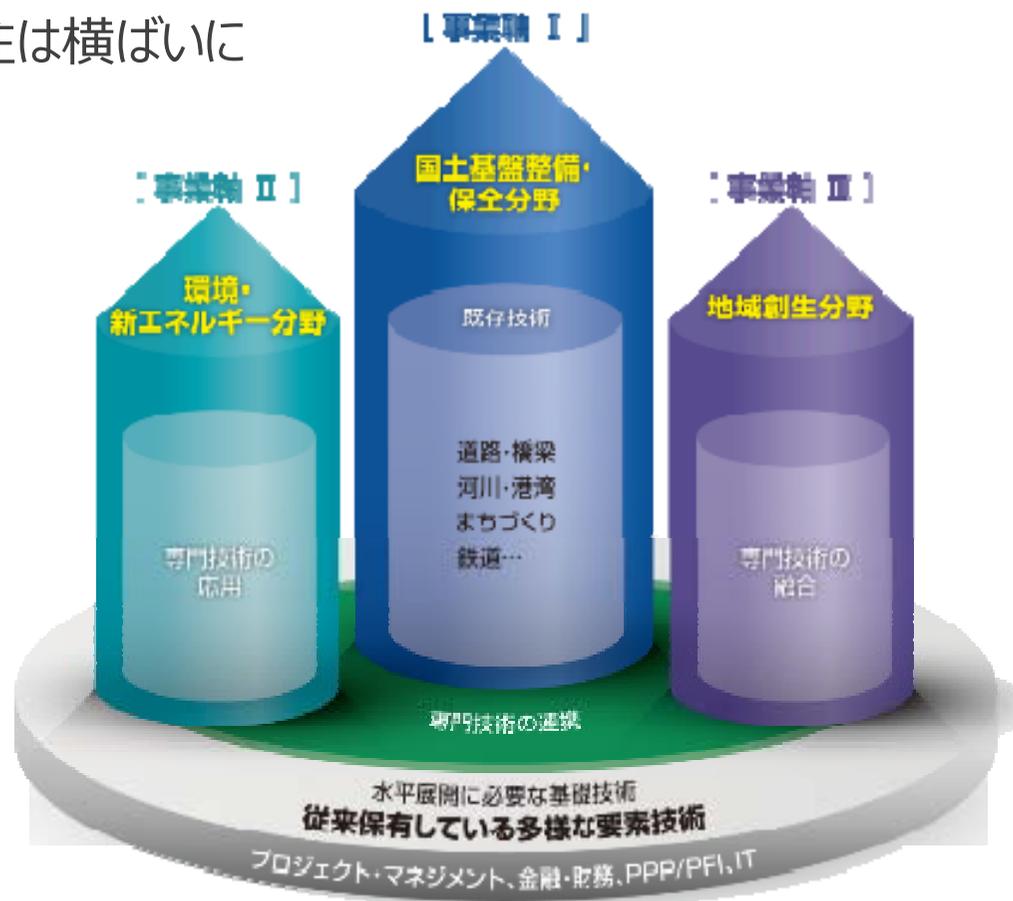
運営基本方針

1 国内受注の維持・拡大

公共事業予算 = 国内受注は横ばい

基幹事業の安定受注を維持
(事業軸 I)

横展開、分野拡大で受注拡大
(事業軸 II・III)



【長年の目指す成長イメージ】

2 海外受注と利益の安定化

アジア新興国における鉄道関連の受注増加

これまでの橋梁関連事業を基幹とした事業展開から、
鉄道と橋梁の二本柱の体制へと移行

3 事業軸Ⅱ・Ⅲの成長加速

国や自治体の業務発注依存からの脱却が不可避

「環境・新エネルギー事業準備室」、「新事業イノベーション準備室」を新設
事業軸Ⅱ 環境・新エネルギー分野や事業軸Ⅲ 地域創生分野
を中心に新事業の拡大を図る

4 業務の進め方改革の徹底

実践できつつある筋肉質のマネジメントに更なる業務プロセス改善

より一層のIT化推進により、業務マネジメント強化し効率向上及び成果の高品質化を図る

5 重大ミス・事故をゼロへ

重大なミス・事故は、経営に多大な負のインパクトを与える

ミス予防対策の改善とミス発生時の速やかな事後対策を継続

6 働き方改革の確実な実践

前期に関連制度を本格的に導入

導入した制度の社内浸透を図り、P D C Aによる適切な見直しと改善を実践
特に女性社員やシニア社員が生き生きと働くことができる職場環境の整備を推進

7 グループシナジーの強化・深化

これまでのシナジー増大への取り組みでグループの財務体質等が強化

取り組みの更なる深化と、新しい事業ニーズに応じた連携強化
事業軸Ⅱ・Ⅲの事業推進加速に向け、グループ総合力を結集

8 目標達成へのコミット

売上高291億円は必達条件、営業利益16.5億円は必要最低水準

経営数値目標に対する強いコミットメントを表明し、そのための事業執行と組織運営マネジメントを実行

9 さらに成長に向けた意識改革

N E X T 5 0に向けた社員一人一人の意識改革

社員一人一人が経営ビジョンや事業戦略を、階層別研修等を通じて改めて理解するとともに、これらの実現に向け意識改革し、一丸となってグループ成長を目指す

52期のテーマ／シンボル文字



おす・すい

永治泰司 書

- 51期に弊社は創立50周年を迎え、東証一部指定も承認された。また働き方改革も51期期首からスタートした。
- 当52期では新たな50年のスタートとして、一部上場企業らしい働き方への改革や、事業の拡大を強力に推し進めていく。

2018年9月期（51期） 決算報告



連結損益計算書

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

項目	2017年9月期 実績		2018年9月期 実績		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	増減金額	比率
売上高	26,661	100.0%	28,969	100.0%	2,308	108.7%
売上原価	18,990	71.2%	20,763	71.7%	1,772	109.3%
売上総利益	7,671	28.8%	8,206	28.3%	535	107.0%
販管費	6,139	23.0%	6,496	22.4%	357	105.8%
営業利益	1,531	5.7%	1,709	5.9%	178	111.6%
営業外損益	157	0.6%	6	0.0%	△150	4.3%
経常利益	1,689	6.3%	1,716	5.9%	27	101.6%
特別損益	0	0.0%	△36	△0.1%	△36	—
親会社に帰属する 当期純利益	1,060	4.0%	1,071	3.7%	10	101.0%

セグメント別の業績

セグメント別売上高・売上総利益

(金額単位：百万円)

項目	2017年9月期 実績	2018年9月期 実績		前期比	
	金額	金額	構成比	比率	
売上高	コンサルタント事業	26,060	28,141	97.1%	108.0%
	サービスプロバイダ事業	328	460	1.6%	140.0%
	プロダクツ事業	272	368	1.3%	135.3%
	合計	26,661	28,969	100.0%	108.7%
売上総利益	コンサルタント事業	7,481	8,044	98.0%	107.5%
	サービスプロバイダ事業	148	92	1.1%	62.4%
	プロダクツ事業	41	68	0.8%	165.4%
	合計	7,671	8,206	100.0%	107.0%

連結貸借対照表

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

項目		2017年9月期 実績	2018年9月期 実績	増減金額
資産	流動資産	15,717	16,486	769
	有形固定資産	3,935	3,902	△33
	無形固定資産	177	257	79
	投資その他の資産	3,159	3,250	91
	合計	22,990	23,897	906
負債	流動負債	7,714	7,634	△80
	固定負債	3,069	3,211	142
	合計	10,784	10,846	61
純資産		12,205	13,051	845
負債・純資産合計		22,990	23,897	906

- 流動資産が増加した主な理由は、受取手形及び完成業務未収入金（400百万円増加）、未成業務支出金（235百万円増加）。
- 固定負債が増加した主な理由は、長期借入金（116百万円増加）。
- 純資産が増加した主な理由は、利益剰余金（936百万円増加）。

連結キャッシュ・フロー

連結キャッシュ・フロー

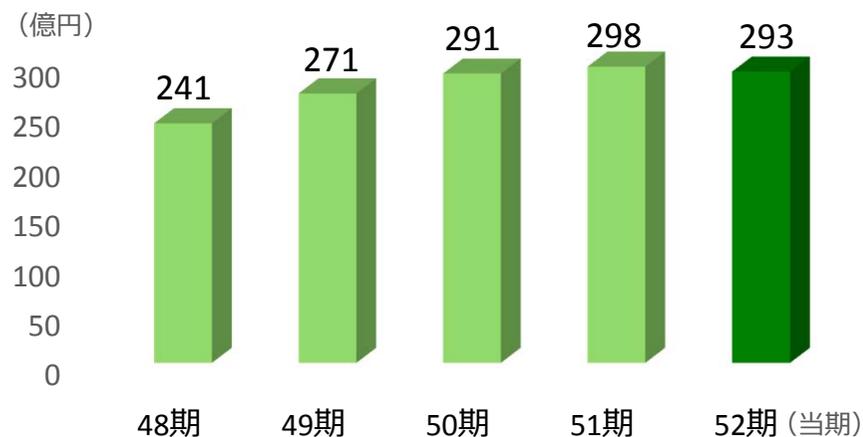
(金額単位：百万円)

項目	2017年9月期 実績	2018年9月期 実績	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,552	867	△1,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62	△512	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△379	△362	16
現金及び現金同等物の期末残高	6,472	6,458	△14

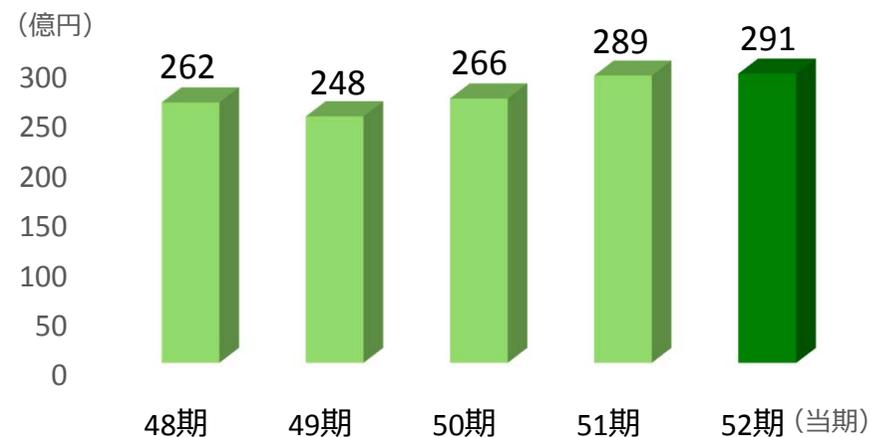
- 2018年9月期営業活動によるキャッシュ・フロー867百万円の主な内訳は、税金等調整前当期純利益で1,680百万円、法人税等の支払額増加で△994百万円。
- 2018年9月期投資活動によるキャッシュ・フロー△512百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出増加で△214百万円、投資有価証券の取得による支出増加で△136百万円。
- 2018年9月期財務活動によるキャッシュ・フロー△362百万円の主な内訳は、第2E-Ship組成による自己株式取得△227百万円、配当金支払△135百万円。

連結業績の推移

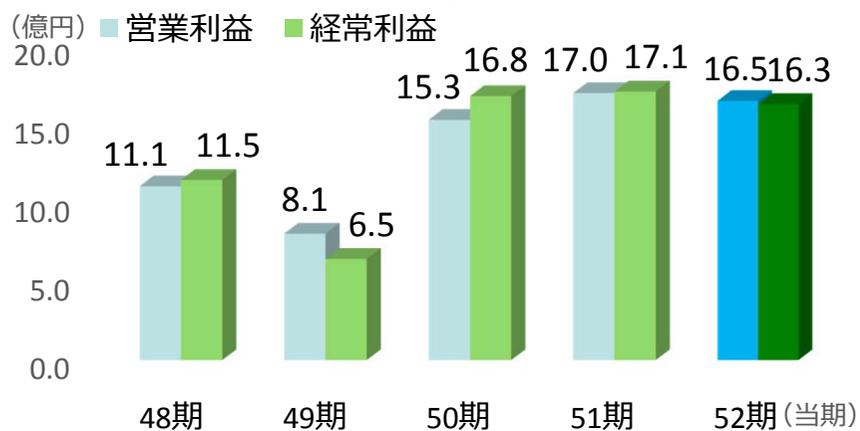
受注高の推移



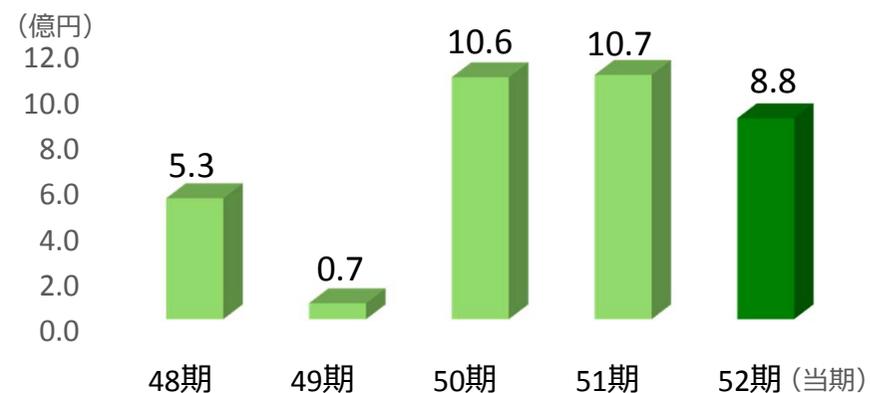
売上高の推移



利益の推移



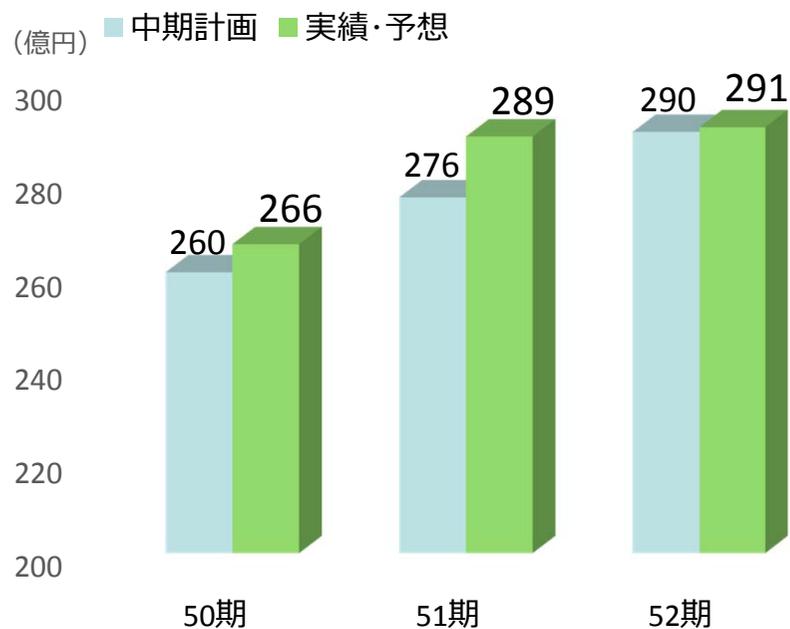
親会社株主に帰属する当期純利益の推移



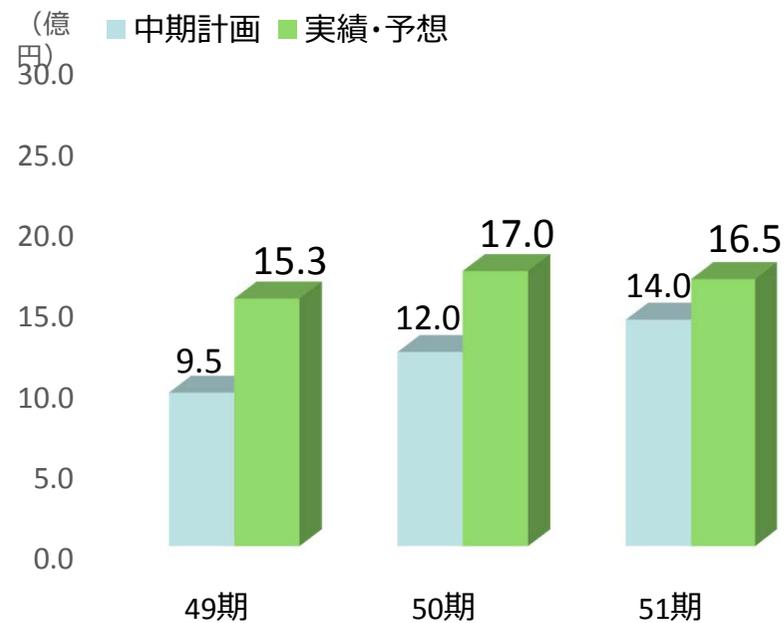
連結業績の推移（中期計画との比較）

中期計画「長大持続成長プラン2016」と実績・予想

売上高の推移

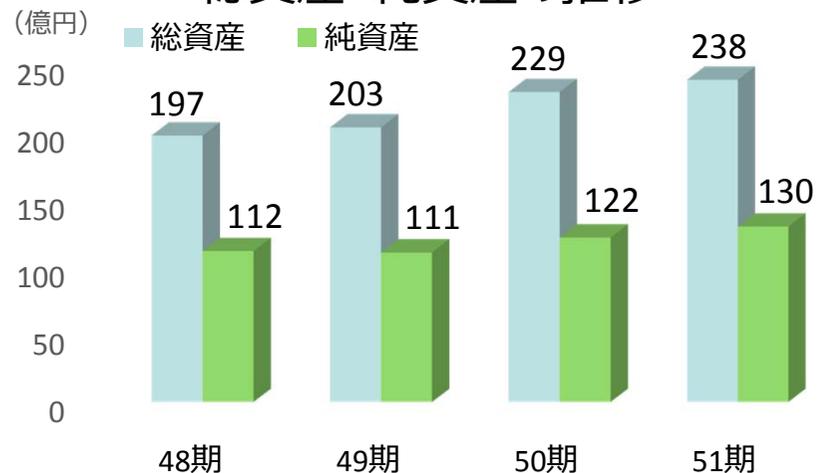


営業利益の推移

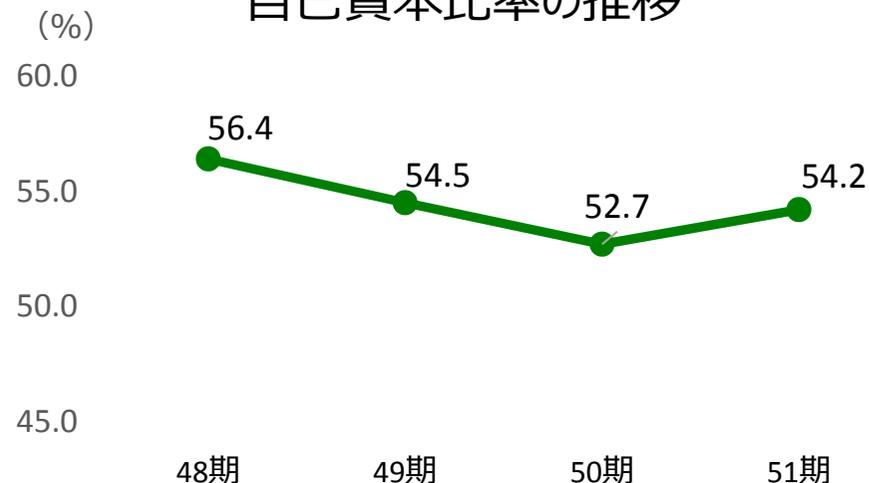


財務状況・配当の推移

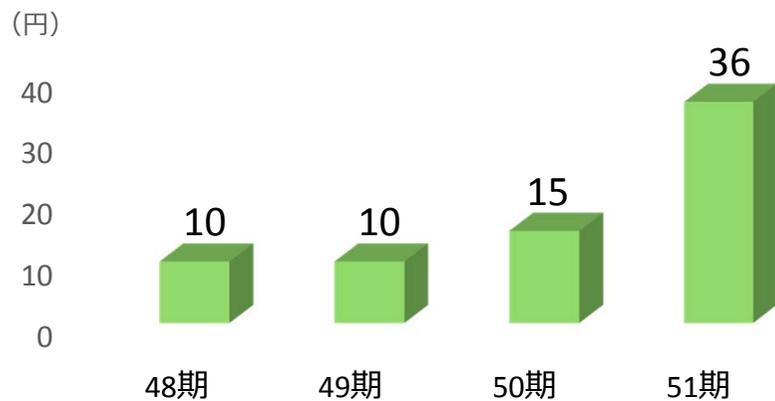
総資産・純資産の推移



自己資本比率の推移



1株当たり配当額の推移



配当性向の推移



2018年9月期（51期） 事業トピックス

大阪湾岸道路西伸部の調査・設計

大阪湾岸道路西伸部の調査・設計にグループで対応



計画イメージ



海上ボーリング調査

- 神戸市東灘区から長田区に至る14.5Kmのバイパス道路
- 長大は、環境影響評価、整備効果検討、海上橋梁の設計を実施
- 基礎地盤コンサルタントは、深さ100mを超える大規模ボーリング、音波による断層調査を実施

鉄道事業の環境影響評価

2030年に開業を目指す北海道新幹線 新函館北斗～札幌間



北海道新幹線開業状況



改変予定区域で確認された重要種の例

- 北海道新幹線の建設にあたって環境影響を予測・評価
- 影響が予測される種については有識者意見等を基に環境保全措置を実施
- 道路・ダム事業のみならず様々な分野で環境保全に貢献

観光案内サインの多言語化

増加する外国人観光客に対応した「多言語対応観光案内サイン」の整備を支援



整備した各種タイプの観光案内サイン

- 大阪府和泉市において多言語対応の観光案内サインのデザインおよび制作・設置を実施
- 地域の遺跡や美術館等の観光施設をわかりやすく紹介
- 全国各地でのインバウンド関連事業を支援

インド国ムンバイにおける海上横断橋梁を設計

慢性化する交通渋滞を解消し、地域の更なる発展に貢献



位置図



海上橋梁の完成イメージ

- 世界有数の人口過密都市、インド国ムンバイの大型事業「ハーバーリンクプロジェクト」に参画
- インド最長の22 kmに及ぶ海上橋梁の詳細設計を実施
- 拡大するムンバイと対岸のナビムンバイとのアクセスを劇的に向上

平成30年7月豪雨による災害への対応

グループ全社をあげて復旧対応



崩壊した斜面の測量

- 2018年7月、西日本を中心に発生した豪雨災害
- 国土交通省等からの要請に応じ、道路の寸断による交通渋滞の発生を緊急調査
- 地元測量業者の不足に対し、グループ全体のネットワークを駆使し、全国から測量技術者を集結し対応
- 他にも被災地にて支援活動を実施、広島市東区からは感謝状を頂いた

北海道胆振東部地震による災害への対応

グループ全社をあげて復旧対応



橋梁点検



札幌市内の被災状況

長大グループ
災害対応マニュアル

平成30年4月1.0版

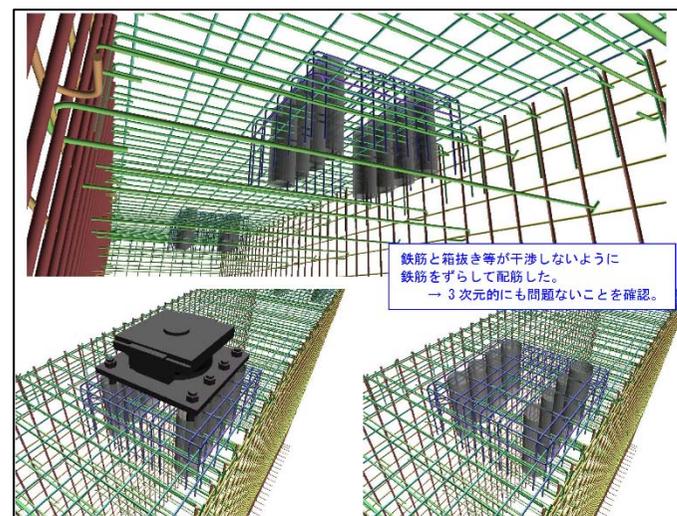
株式会社 長大

- 2018年9月6日に発生した北海道胆振東部地震
- 当日いち早く、震源近くの日高地方や札幌市の緊急橋梁点検に技術者を派遣
- 基礎地盤コンサルタンツは、自主的に現地調査を行い、独自の調査結果報告書を作成、公表
- 長大グループ災害対応マニュアルに基づき、迅速に対応

ITの高度化（設計手法）

CIMの活用で建設現場の生産性向上

積極的な情報発信、受注活動で業界をリード



3次元データモデルの例

- 建設事業に情報ツールと3次元データモデルを活用するCIMの導入により、建設現場の生産性を向上
- CIMを活用した詳細設計業務を多数受注
- 長大テックや長大基礎地盤ベトナムと連携し複雑な3次元データモデルを構築

I Tの高度化（点検手法）

ロボットを活用した点検

ロボットの活用で点検作業の安全性向上、時間短縮



斜張橋ケーブル点検ロボット「VESPINAE」



「VESPINAE」が撮影した斜張橋ケーブル

- 長大が長崎大学等と共同開発した斜張橋ケーブル点検ロボット。AIによる画像解析で更なる高度化を推進
- 長大テックではドローンの活用を推進（橋梁点検、3次元測量、災害時情報収集など）



ドローンによる橋梁点検

I Tの高度化（自動運転）

自動運転の実社会への導入に向けた取り組み

国が目標とする2020年までの社会実装を目指す



自動運転の実証実験



順風路のオンデマンド型バス運行支援システム

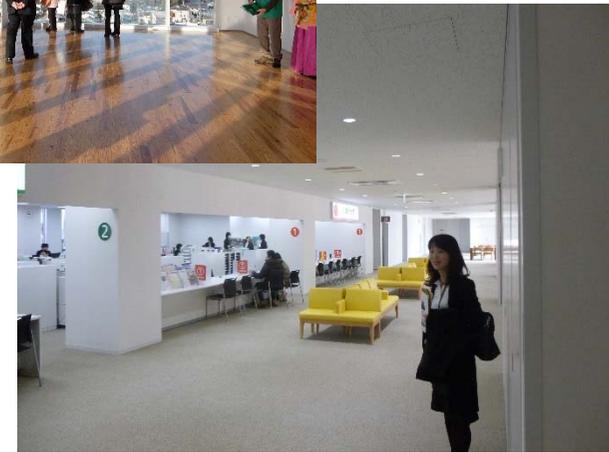
- 東北大学が中心となって活動するコンソーシアムに自動走行WGの事務局として参画し、自動運転導入に向けてWGを牽引
- 国土交通省が実施した中山間地域における道の駅などを拠点とした実証実験を支援
- 順風路では他の企業と連携して、オンデマンド型バス運行支援システム「コンビニクル」へのA I 導入や自動運転への応用を検討

公有地を活用したPPP手法によるホテル完成

観光客の宿泊を促進し、町の中心としての賑わいの創出に貢献



庁舎と宿泊施設の複合施設「ミグランス」



- 長大がコンサルティングしたPFI手法による全国初の庁舎と宿泊施設の複合施設「ミグランス」が2018年2月に奈良県橿原市に完成
- 観光アプリの開発や観光ボランティア活用事業の施策を推進

▶ PFIの特別目的会社の構成員として活動

民間活力を生かしてPFIの新たな案件形成へ



だて歴史の杜食育センター



- 当社が資本参加する北海道伊達市の学校給食センター「だて歴史の杜食育センター」が1月10日オープン
- 学校給食と同じメニューを提供するレストランを常設。様々な形で市民が利用できる、食育、健康増進を図る場を創出

ミンダナオ島カラガ地域初の小水力発電所が完成

フィリピン国ブトゥアン市の経済発展に貢献



アシガ川小水力発電所（水車）



完工式典（2018年4月30日）

- 2018年4月、計画している3つの発電所の一つアシガ川小水力発電所が完成
- 2018年6月には、環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業」の採択を受け、カラガ地域におけるバイオマス発電およびマイクロ水力発電にも着手
- カラガ地域総合地域経済開発プロジェクトの次ステップである電力供給事業、工業団地開発事業、同インフラ整備事業に大きな弾み

現地法人 長大フィリピンコーポレーションを設立

ミンダナオ島カラガ地域の総合経済開発を加速



設立式典（2017年12月1日）

- カラガ地域総合地域経済開発プロジェクトを一元管理する組織として事業推進体制を強化
- 日本や日本企業とのパイプ役として、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献すると共に、日本の各地にある優れた技術やノウハウの輸出を通して、日本の地方創生にも貢献



株式会社 長 大

お問い合わせ先 株式会社長大 経営企画本部 経営企画部
電話：03 - 3639 - 3403 FAX：03 - 3639 - 3366
Mail：info@chodai.co.jp

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。
そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは異なる結果となることをご承知おきください。